

地域が抱える課題・事業目的と背景



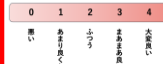
令和4年台風14号
大分県由布市湯布院町湯平地区
(大分大学CERDの資料より引用)

- ・大分県由布市湯布院町湯平は、日本各地の中山間地域の現状と同様に、少子高齢化や人口の抽出により、人口減少が進んでいる。**2020年7月の豪雨で4名の住民が命を落とし、その後も2022年の台風では川で作業していた作業員2名がなくなり、2023年の台風に伴う集中豪雨では地滑りなどの災害が立て続けに発生している。**大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター(CERD)は、被災した同地域の防災や避難行動の実態を調査し、避難所生活における健康管理の課題なども明らかにしている。
- ・本事業に参加している看護学科4年の藤並蓮は、大分大学CERDの学生組織の中心として活動しており、県内の被災地域が抱える課題をしっかりと認識し、災害後の復興支援活動や防災・減災の普及活動といったボランティア活動を続けている。**2024年4月に「被災地域住民の防災やコミュニティに対する意識の変化と健康状態との関係、さらにコミュニティ・レジリエンスとの関係を検討し、これを卒業論文のテーマにしたい」と申し出を受けた。**
- ・そこで今回、湯平地区住民を対象として、心身の健康状態や防災、コミュニティに対する意識との関連を調査し、平時における地域保健活動ならびに発災時の被災地や近隣住民への支援の一助になることを願い、調査することにした。

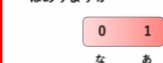
事業実施経過及び実施内容

1. 対象者様のお身体の健康状態についてお問い合わせします。

Q1.現在の体調はいかがですか



Q2.身体の健康のためにしていることはありますか



「ある」場合、具体的にどのようなことをしていますか
例：早寝早起き

- ・調査にあたっては、事前に由布市湯布院町振興局と湯平地区の自治会長の許可を得て、調査目的や内容、また地区住民の家庭訪問をする日程などを記載したチラシを作成し、回覧板で湯平地区住民に周知した上で実施した。さらに**2024年6月17日の防災学習会**でも調査の説明を行った。
- ・実際の調査は、**2024年7月10日、11日、8月2日、3日、8日**の合計**5日間**に家庭訪問し、調査協力を得られた住民**1名**ずつに対して、アンケート調査の質問と聞き取りによる記録を分担して実施した。ご高齢の住民も多いことから、質問紙を対面で見せながら、2択あるいは多段階の選択肢の中から、指差して回答ができるように配慮し、住民の意識やニーズを具体的に把握するため、自由回答の設問も用意した。
- ・内容は属性(7項目)、身体の健康状態(10項目)、こころの健康状態(4項目)、被災経験と防災意識(9項目)、地域やコミュニティに対する意識(6項目)を問う、合計**36項目**(自由回答以外)である。回答者は**64名**で、湯平地区住民の**27.9%であった。**

学生による課題解決行動と地域への成果

- ・データを解析する段階で、湯平地区は昨今、激しい自然災害を受けているが、人口減少に歯止めがかかっていることが判明したため、湯平地区では、災害が発生したあとも人口減少が加速しなかったのは何故なのか？ということも念頭においてデータを解析した。
- ・学生は調査結果をまとめて、「被災後も人口減少が加速しなかった地域の要因とコミュニティ・レジリエンスに関する検討」というテーマで卒業論文を執筆し、**2024年10月15日**に成果を口頭発表した。その内容は参加した学生や教員からも高く評価されていた。
- ・さらに、調査で得られた結果を簡易資料にまとめ、**2024年12月14日**に、湯平地区の自治会長ならびに対象者の住民宅を訪問し結果をフィードバックした。また**12月16日**には、由布市湯布院町振興局を訪問し、ここではスライドを用いて成果報告をした。
- ・なお学生は、**2024年10月5-6日**に湯平で開催された「町おこし事業に参加、訪問した温泉旅館にも宿泊し、住民と温かい交流を築いていた」



令和6年度「看護研究」発表会
2024年10月15日



住民へのフィードバック資料から抜粋

解析結果の概要、ならびに、その結果に基づいた『湯平地区の防災・減災に関して3つの提言』

『湯平地区の住民は、被災が起こることに対しての危機意識や地域への愛着は、他地域より高かった。**2020年**以後も度重なる被災を経験し、現在でも心身の健康には影響が残っているが、被災経験者はそれを乗り越えようとセルフケアに努めている。激甚的な災害が発生し続けたあとも人口減少が加速しなかった一つの要因は、地域への愛着なのかもしれない。愛着の強さは、近所との積極的な交流や協力関係、さらに地域活動への積極的な参加などと有意な相関関係を認めた。被災経験がある群は、被災後から現在までの体調は悪化しているが、地域への愛着は、性別や年代、被災経験の有無と独立して、被災後から現在までの体調の変化と有意な正の相関関係を示した。この結果は、地域への愛着の強さは被災による心身の疲労を緩和していると解釈できる。一方で、防災意識が高くて、防災行動の実践には壁があった。防災行動の初動となるハザードマップの活用を高める具体的な施策が必要と考えられた』

- 1、災害を忘れない取組みの発信
「今後も水害や土砂災害は発生するかもしれないので気をつけよう」
- 2、防災ハザードマップの活用の推進
『湯平地区全**110**世帯の自宅周辺や避難経路のマップの作成と配布』
- 3、地域への愛着を活かした防災・減災活動の活性
「地域住民の声を真摯に伺うことから始めよう」

謝辞

調査協力していただいた湯平地区住民の皆様、区長様、調査実施にご尽力いただいた由布市湯布院振興局の秋吉寅男様、大分大学CERDの鶴成悦久先生、福田昌代先生、またアンケート調査に協力していただいた大分大学医学部看護学科4年生、学生CERDの皆様、関係各位に謝意を表します